

経 営 革 新 支 援 制 度 が

平成30年度から拡充・強化されます！

県では、意欲ある県内の中小企業を積極的に支援していくため、平成30年度から経営革新支援制度を拡充・強化します。

人手不足を克服し生産性向上を目指す中小企業の方は、このチャンスに経営革新計画を作成し、新たな事業展開に挑戦しましょう！！

☆現行の支援制度も充実しています！

- ▶ 商工会議所、商工会等による一貫した支援
- ▶ 複数の専門家で構成するカンファレンスチームの設置（やまぐち産業振興財団）
- ▶ 業種の特性や事業の段階に応じた多様な支援メニュー



☆平成30年度から、支援制度がパワーアップ！！

産業維新！

① 「生産性向上・人材創造拠点」の新設（財団）

企業の生産性の抜本的改善と人材育成の一体的な支援の推進

② 助成金の創設

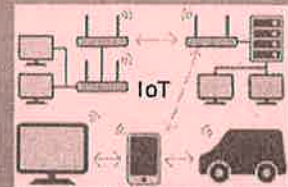
IoT 導入促進助成金と働き方改革取組支援助成金の創設

③ IoT ビジネスプランナーの配置

IoT に関する技術的助言や新たな事業計画の立案支援を行う専門家の配置

④ 生産性自己診断及び簡易診断の実施

生産性向上に向けたHPでの簡単自己診断、診断士による簡易診断の実施



☆さらに、資金面からの支援も充実！！

中小企業制度融資「生産性向上支援資金」の創設

IoT を活用し生産性の向上を図る中小企業を支援

〔融資限度額〕 1億5千万円

〔融資利率〕 年1.5%~1.8%

【照会先】 山口県商工労働部経営金融課経営支援班（県庁8F） 083-933-3180
<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a16300/keieisienn/20071212001.html>
 または（公財）やまぐち産業振興財団（山口市熊野町）083-922-9926
<http://www.ymg-ssz.jp>

※裏面に主な支援策を掲載しています。

経営革新計画承認企業に対する主な支援策

《チャレンジやまぐち中小企業総合支援事業》

○ やまぐち産業振興財団と連携し多様な支援メニューにより中小企業の成長を総合的に支援

支援メニュー	支援内容	補助率等 (上限)
検討会開催経費助成金	新たな戦略立案や課題解決のための検討会開催に係る経費の助成	10/10 (25万円以内)
成長支援助成金	製品化や確立された技術、サービスの活用に向けた商品デザインや試作機製作等に係る経費及びクラウドファンディング等を活用した成長に必要な資金調達の実施に係る経費の助成	10/10 (150万円以内)
新IoT導入促進助成金	IoTの導入に係る経費の助成	10/10 (150万円以内)
経営力向上計画策定支援	中小企業等経営強化法に規定する「経営力向上計画」の策定を支援 ※認定を受けると機械の固定資産税軽減等の支援を受けることができる	支援料無料
海外販路開拓支援助成金	海外でのマーケティング戦略策定や商談に要する渡航費等に係る経費の助成	10/10 (50万円以内)
大規模展示会への共同出展	海外や首都圏等における大規模展示会へ共同出展し、販路開拓を支援	出展料無料
事業展開相談会開催	首都圏等で、大手商社OBが支援企業に個別面談を行い、商談獲得・成立を支援	参加料無料
戦略的販路開拓助成金	商品やサービス特性に応じた戦略的な個別展示会への出展やWebサイト構築等に要する経費の助成	10/10 (20万円以内)
売り込み支援	商社OBによる首都圏企業への同行マッチング等及び首都圏等で開催される商談会・展示会に関する情報提供等による販路拡大を支援	マッチング料無料
働き方改革取組支援	生産性向上とワークライフバランス等の働き方改革に一体的に取り組む者に対し、働き方改革支援センターのアドバイザー等による助言・提案	参加料無料
事業拡大スタッフ雇用助成金	事業拡大のために必要な専門的知識・技術を有する人材の雇用に係る人件費を最大1年間助成	10/10 (月255千円以内)
新働き方改革取組支援助成金	生産性の向上に資する先進的な働き方改革の取組に係る経費の助成	10/10 (100万円以内)
就職関連フェア等出展	都市部で開催される転職フェア等への共同出展を実施し、県外等の人材確保を支援	出展料無料
OJT研修助成金	求職者を正規雇用し、業務に従事させながら行うキャリア形成促進に対する人件費等の助成	10/10 (100万円以内)

※支援メニューによっては、対象業種が限定されているものがあります。

《やまぐち中小企業活力アップ補助金（活力アップ枠）》

○ 新事業展開の取組や新たな製品・技術・システム等の研究開発経費に対する助成

《山口県中小企業制度融資（生産性向上支援資金等）》

○ 設備資金、運転資金について金利面で優遇（優遇金利の適用）

《政府系金融機関による低利融資》

○ (株)日本政策金融公庫等の独自の融資制度による低利融資

《特許関係料金減免制度》

○ 特許を取得する場合、技術に関する研究開発について審査請求料と特許料を半額に軽減

《やまぐち夢づくり産業支援ファンド》

○ 新事業展開に向けた設備投資・人材確保・経営強化等を行う企業を対象とした投資

《中小企業投資育成(株)からの投資》

○ 自己資本の充実とその健全な成長発展を図るための中小企業投資育成(株)による投資

【注意】 経営革新計画の承認は上記支援策を保証するものではなく、承認を受けた後、それぞれの支援機関等における審査が別に必要となります。